

平成28年4月25日
水管理・国土保全局防災課

〈熊本地震関係〉

公共土木施設^{※1}の被害報告額(速報値)^{※2}は、約 3,200 億円
(査定見込額^{※3}は、約 2,800 億円)

～被災地の復旧・復興に迅速に取り組みます～

4月14日及び16日に発生した熊本地震による国土交通省所管公共土木施設の被害報告額(速報値)は、約3,200億円となりました。今回のとりまとめに当たっては、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による現地調査、航空写真からの被害状況の判読等を活用し、本日閣議決定された激甚災害指定に係る所要期間の短縮(新潟県中越地震34日間→今回9日間)にも貢献することができました。引き続き、被害の実態把握を行い、今回のとりまとめ結果も活用して迅速な復旧・復興に取り組んでまいります。

○4月14日及び16日に最大震度7を観測した熊本地震による国土交通省所管公共土木施設の被害報告額(速報値)は、約3,244億円(査定見込額は、約2,806億円)となりました。

○今回は、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による現地調査、航空写真からの被害状況の判読等を活用し、激甚災害指定に係る所要期間の短縮にも貢献することができました。新潟県中越地震の際には、発災から閣議決定まで34日間かかりましたが、今回は、16日の本震から9日間で閣議決定されることとなりました。

○国土交通省では、引き続き、被災調査を支援する等、地方公共団体への技術的支援を強力に進め、被災地の迅速な復旧・復興に取り組んでまいります。

※1:公共土木施設(負担法施行令第1条):河川・砂防・道路・港湾・下水道・公園等の施設

※2:被害報告額(速報値)は、公共土木施設の管理者より報告のあった概算額であり、今後、調査の進捗により変動するとともに、災害査定等を経て査定決定額が確定します。

※3:査定見込額は、被害報告額に工種毎の過去5年間の平均査定率を掛けた推計値です。

〈問い合わせ先〉

- ◆国土交通省水管理・国土保全局 防災課 企画専門官 戸田 (内線35-712)
直通 03-5253-8457 FAX 03-5253-1607
- ◆国土交通省水管理・国土保全局 河川整備調整官 齋藤 (内線35-502)
直通 03-5253-8450 FAX 03-5253-1604

平成28年熊本地震に関するTEC-FORCEの活動

全国の地方整備局等から派遣されたTEC-FORCE隊員は、被災自治体に派遣された国土交通省リエゾン(連絡調整員)が収集した被災状況・支援ニーズの情報をもとに、自治体所管施設の被害状況調査を迅速に実施。

さらに、調査結果を被災自治体に対してわかりやすく解説・助言を行うことで、その後の迅速な災害復旧に貢献。

【参考】TEC-FORCE及びリエゾンの派遣状況 TEC-FORCE等(4月25日現在) : のべ3,717人(434人)、リエゾン(4月25日現在) : 59人

被災状況・支援ニーズの把握



■阿蘇市長



■南阿蘇村長

自治体所管施設の被災状況調査



■益城町



■阿蘇市

被害の概略報告・助言



■熊本市



■西原村